



新型コロナ抑え込みと景気V字回復に自信を深める中国

2020/11/12

三井物産戦略研究所 国際情報部

目次

| | |
|---------------------------|------|
| I. 政治：国内情勢の安定化に注力 | p. 1 |
| II. 経済：次期5カ年計画で「国内大循環」を推進 | p. 1 |
| III. 対外関係：国際社会の反中連携の動きを警戒 | p. 3 |

I. 政治：国内情勢の安定化に注力

- 習近平政権は、新型コロナウイルス感染の抑え込みと景気回復によって求心力を高め、香港への関与や少数民族に関する政策を強化している。「第14次5カ年計画（2021～25年）」の開始年及び共産党結党100周年である2021年を控え、政治と社会を不安定化させるリスクを除去し、ナショナリズムの高揚によって国内をまとめ上げる政権の姿勢が鮮明になっている。
- 中国では厳格な都市封鎖や移動制限、デジタル健康コードシステムなどの防疫対応が機能した結果、人口100万人あたりのコロナ死者数は3.3人と米国の約200分の1にとどまり（図表1）、政権と国民の自信につながっている。政府は9月8日に防疫に関する表彰大会を開き、習主席が「党の領導と我が国社会主義制度の顕著な優位性、中華民族の偉大な力を示した」と総括した。一般市民（海外赴任者や留学生）を対象に国産ワクチン接種も始まっている。
- 6月に全国人民代表大会（全人代）常務委員会議で香港国家安全維持法が成立した。香港当局は大手メディア経営者や多数の民主化デモ関係者を逮捕するなど締め付けを強化し、国際社会に対しては「同法によって香港社会は平穏化した」とアピールしている。少数民族政策では、チベット、新疆に加え、内モンゴル自治区でも同化政策を強化しており、8月には同自治区の教育当局がモンゴル語教育の時間を減らす新カリキュラムを発表し、モンゴル族を中心に強い反発を招いた。

II. 経済：次期5カ年計画で「国内大循環」を推進

- 中国経済は新型コロナ感染の抑え込みによって正常な状態に戻りつつあり、投資・輸出や鉱工業部門のみならず、消費やサービス部門も回復基調にある。2020年は2%前後、



21年は8%前後の実質GDP成長率が見込まれ、中間層の拡大や都市化の進展によって20年台後半にかけて5%台の安定成長が持続する見通し。外部環境の不確実性の高まりを受け、第14次5カ年計画では「国内大循環」をキーワードに、内需拡大や戦略物資の内製化など様々な分野で対外依存リスク抑制に向けた政策が具体化していくとみられる。

- 20年1～3月の実質GDP成長率は前年同期比▲6.8%を記録し、統計を遡ることができる1992年以降初めてのマイナス成長となった。その後は金融緩和や財政支出拡大を背景に、投資主導で持ち直し、4～6月は3.2%、7～9月は4.9%と回復ペースを速めた。特に不動産開発投資の伸びが突出している。中国人民銀行（中央銀行）は主要政策金利を5月に降据え置いており、住宅価格高騰や債務拡大のリスクに目配りした経済運営を心掛けている。
- 輸出は7～9月で8.8%増と急回復した。マスク、パソコン、家電など「コロナ」「リモート」「巣ごもり」関連が好調で、世界の輸出に占める中国の比率は1～6月で13.7%に上昇（**図表2**）。先進国によるサプライチェーン（供給網）の対中依存低減の動きや米中貿易摩擦の影響はあるものの、中国の巨大かつ柔軟な供給力を他国が代替するのは容易でない。
- 小売売上高は8月からプラスに転じ、自動車販売は5月から2桁増が続く。海外旅行客の激減で1～6月の旅行収支赤字が前年同期より484億ドル縮小したことも、富裕層の国内消費を押し上げている。消費スタイルの変化も加速し、ネット通販に占める生中継の実演販売（ライブコマース）の比率は21年に14.3%に達する見通し（**図表3**）。一方、都市部の新規雇用は前年の8割超の水準にとどまり、中低所得層の消費回復が課題。

<外資の対中投資は堅調、輸入大国としても存在感>

- 海外からの対中直接投資は20年1～9月で2.5%増の1,032億ドルと底堅い。自動車分野では電気自動車（EV）や自動運転関連の投資が目立つ（**図表4**）。外資規制緩和を受け、19年末から米テスラが全額出資した中国の子会社でEV生産を開始。独フォルクスワーゲンも20年5月に現地EV合弁会社への出資比率を75%に引き上げると発表した。金融分野でも米金融大手などが相次いで全額出資や過半出資の現地法人を立ち上げた（**図表5**）。
- 世界の輸入に占める中国の比率は20年上半期で11.3%と米国（13.5%）との差を縮め、輸入大国として存在感を高めている。20年9月の輸入額（前年同月比）は鉄鉱石が17%増、自動車は33%増など内需復調を背景に幅広い品目で拡大した。特に農産品輸入は急増しており、豚肉は157%増、トウモロコシは602%増だった。中国の豚肉価格の高騰や飼料需要の拡大、在庫減少などの要因に加え、米中通商協議「第1段階合意」の輸入目標達成に向けた努力をアピールする狙いで対米輸入を増やしていることが背景にある。
- 中国の対外M&A（合併・買収）は、中国の資本規制や欧米の対中審査強化にコロナ禍が加わり、20年上半期は146億ドルと過去最高の16年から通年換算で8割以上減った（Ernst & Young調べ）。一方、中国のIT大手は、米印などで排除の動きが強まっていることを受け、東南アジアでの事業を加速。動画投稿アプリ「TikTok」を運営するバイトダンスが今後3年間でシンガポールに数十億ドルを投資する計画や、テンセントがシンガポールに東南アジアの統括拠点を開設する計画などが報じられている。

＜新5カ年計画の基本方針を示した五中全会＞

- 中国共産党は20年10月に重要会議「第19期中央委員会第5回全体会議（五中全会）」を開催し、21～25年の国家運営の基本方針となる「第14次5カ年計画」の骨子を決定した。35年に向けた長期目標も示した。同計画は21年3月の全人代で正式発表され、同年秋ごろから各論に当たる産業別などの計画が順次発表される見通し。
- 中核となる政策理念は「国内大循環を主体とし、国内循環と国際循環を相互に促進させる新たな発展構造を形成する」との考え方。米中対立が厳しさを増すなか、様々な分野で国内シフトを進め、対外依存リスクを抑制する狙い。対象分野としては市場、技術、サプライチェーン、金融、エネルギー、食料供給などが想定される（**図表6**）。国内の経済発展に資する企業・資金・技術を海外から呼び込む対外開放は続ける一方、外部環境が一段と悪化した場合でも国内に軸足を置いて経済成長を持続できる態勢づくりを目指す。
- 半導体などの先端技術の内製化に向け、科学技術・イノベーション重視の姿勢が際立つ。研究開発支出の拡大を促す政策に加え、第5世代（5G）移動通信やビッグデータなどの「新型インフラ」整備も加速。研究開発費の対GDP比の目標は、20年の2.5%から25年に3%程度に引き上げる見通し。中国の研究開発支出の総額は世界2位で首位米国の8割強の水準に達しているが（18年、OECD調べ）、米国との差は一段と縮まっていく見通し。
- 環境分野では「経済社会発展の全面的なグリーン・トランスフォーメーションを促進する」との方針を盛り込んだ。環境面での国際協力は欧米との関係改善の糸口となり得ることに加え、EVや再生可能エネルギーなどの産業で国際的な主導権を握ることもにらみ、積極的な環境・エネルギー政策を打ち出す見通し。習主席は20年9月の国連総会演説で「2060年までにカーボンニュートラルを達成するよう努力する」と述べており、新5カ年計画はこの長期目標の実現に向けた最初の試金石となる。
- 中長期的な政策課題としては高齢化対策、住宅価格高騰抑制、所得格差是正、社会保障制度整備、生産性向上などがあり、固定資産税・相続税の導入、戸籍・土地制度改革、国有企業改革が焦点となる。ただし政治・経済・社会の安定を維持しつつ改革を進めるのは容易でなく、5年前、10年前から持ち越されている課題も少なくない。中国は22年にも高齢社会（総人口の14%超が65歳以上）に入る見通しで、痛みを伴う経済構造改革は一層困難になる。

Ⅲ. 対外関係：国際社会の反中連携の動きを警戒

- 新型コロナパンデミックの「中国責任論」や中国の強硬な外交姿勢（いわゆる「戦狼外交」）への反発から、国際社会で対中感情が悪化（**図表7**）。習政権は米国主導の反中連携の動きを警戒しつつ、説得・脅し・懐柔を交えた積極外交によって外部環境の安定化を図ろうとしている。対米関係では、米大統領選挙の結果に関わらず米国との対立が続くことを前提とし、対米調達拡大など部分的譲歩を通じて摩擦を緩和しながら、持久



戦の構えで臨むだろう。

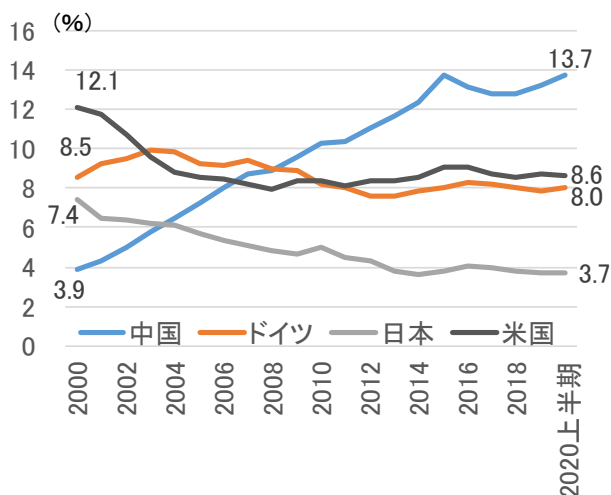
- 中国の外交は、中国の主張を強権的に認めさせようとする「強制のアプローチ」と、協力を通じて中国の影響力を高めようとする「協調のアプローチ」によって展開されている。新型コロナに関する独立調査を求める豪州に対して貿易制裁を課し、カナダに対しては「香港在住のカナダ国籍保有者30万人の安全」に言及して香港から政治難民を受け入れないよう警告した。一方、アフリカ諸国には債務減免を約束し、積極的に世界各国とワクチンを共同開発している。コロナ感染拡大を抑止したことに基づく自信と、国際社会の反中連携への対抗意識を背景に、2つのアプローチを同時に強めている。
- 中国が強く警戒するのは、ファイブ・アイズ（米英加豪NZ）の拡大やクアッド（日米豪印）の連携強化など、米国の同盟国やインド・台湾等の中で進む対中連携の動きである。特に5Gサプライチェーンから中国企業を排除するなど多国間の経済安全保障協力が進むことを警戒している。
- 中国は、①米国の同盟国に対しては「中国外し」を行わないよう地道に説得、②価値観の対立が少ない国々（**図表8**）との関係強化、③外資企業との協力推進——を通じて、自国の経済、企業に関わるサプライチェーンの安定化を図ろうとしている。③では市場開放や事業環境の改善、WTO改革やメガFTA交渉への関与強化などを行う。一方、外資が経済安保などを理由に中国の権益を害する行動を取ることがないように、牽制も行う。2020年8月以降、「輸出禁止・技術制限リスト」の改訂、「信頼できない実体リスト（＝中国版「エンティティ・リスト」）」、「輸出管理法」の導入を立て続けに行った。
- 米大統領選挙後の米中関係について、中国では「対立構造は不変」との見方が大勢を占める。米中ハイテクデカップリングや米台接近の進展に対し、言葉での非難や軍事的な威嚇を強めつつ、持久戦を見据えて、次世代半導体等の開発や「強軍」建設の取り組みを進めていく。国家体制や台湾、香港問題等の「核心的利益」に関しては譲歩しないが、追加関税撤廃に向けてエネルギーや食料の対米調達を増やしたり、環境問題や反テロリズムなど米中の共通課題となり得る領域での協力機会を模索したり、関係安定化を図っていく。

(図表1) 人口100万人あたりの新型コロナウイルス死者数

| 国・地域 | 人口100万人あたり死者数(人) | |
|------|------------------|-------|
| 1 | タンザニア | 0.4 |
| 2 | ベトナム | 0.4 |
| 3 | タイ | 0.8 |
| 4 | コンゴ民主共和国 | 3.2 |
| 5 | 中国 | 3.3 |
| 6 | ナイジェリア | 5.5 |
| 7 | 韓国 | 8.5 |
| 8 | エチオピア | 11.6 |
| 9 | ミャンマー | 12.3 |
| 10 | 日本 | 12.9 |
| — | (参考:台湾) | 0.3 |
| 21 | 南アフリカ | 304.9 |
| 22 | イラン | 347.5 |
| 23 | フランス | 502.1 |
| 24 | コロンビア | 555.9 |
| 25 | イタリア | 597.9 |
| 26 | 英国 | 636.2 |
| 27 | 米国 | 650.5 |
| 28 | メキシコ | 656.7 |
| 29 | ブラジル | 713.0 |

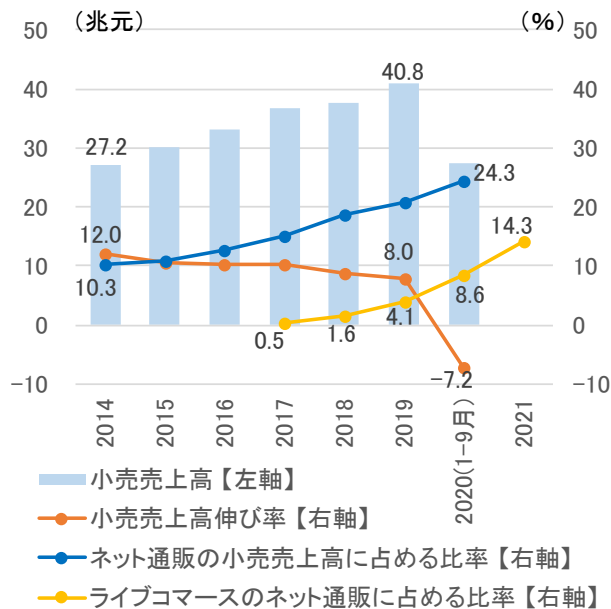
(注) 人口5,000万人以上の国を対象。新型コロナ死者数は11月3日時点
(出所) 世界保健機関 (WHO) データより三井物産戦略研究所作成

(図表2) 世界の輸出に占めるシェア



(出所) WTO資料より三井物産戦略研究所作成

(図表3) 中国の小売売上高とネット通販



(注) ライブコマース比率は、20年、21年とも予測
(出所) 中国国家统计局、阿里研究院、CEICより三井物産戦略研究所作成

(図表4) 外資によるEV・自動運転関連の主な対中投資 (2020年)

| | | | |
|--------------------|--------|-----------------------------|------------------------------|
| 完成車 メーカー | トヨタ | 2月 | 自動運転技術開発「小馬智行」に約4億ドル出資 |
| | | 4月 | EV大手「BYD」とEV研究開発の合弁設立(折半出資) |
| | | 6月 | 燃料電池開発で中国5社との合弁設立(トヨタ65%出資) |
| | | 7月 | 現地合弁「天津一汽トヨタ」がEV新工場着工 |
| | ホンダ | 6月 | IT大手「東軟集団」と合弁設立(ホンダ51%出資) |
| | | 7月 | 車載電池大手「寧徳時代新能源(CATL)」に1%出資 |
| | 独VW | 5月 | 現地合弁「江淮VW」への出資比率を75%に引き上げ |
| 車載電池中堅「国軒高科」に26%出資 | | | |
| 独ダイムラー | 7月 | メルセデス・ベンツが車載電池中堅「孚能科技」に3%出資 | |
| 部品 メーカー | パナソニック | 7月 | 自動車関連ソフト等を開発する大連市の拠点を拡張 |
| | | 9月 | 地図情報「四維図新」と合弁設立(パナソニック51%出資) |
| | 日本電産 | 6月 | 大連市で建設中の工場に駆動モーター開発拠点新設 |
| | 独ボッシュ | 2月 | 自動運転技術開発「馭勢科技」に出資 |

(出所) 各種報道データより三井物産戦略研究所作成

(図表5) 金融業における全額出資・過半出資の中国進出 (2020年)

| | | | |
|------|-------------|----------------|-------------|
| 証券 | 3月 | JPモルガン・チェース(米) | 51%出資、新設 |
| | | ゴールドマン・サックス(米) | 51%出資、追加出資 |
| | | モルガン・スタンレー(米) | 51%出資、追加出資 |
| | 4月 | クレディ・スイス | 51%出資、追加出資 |
| | | 8月 | 大和証券 |
| | DBS(シンガポール) | | 51%出資、新設 |
| 先物 | 6月 | JPモルガン・チェース(米) | 100%出資、追加出資 |
| ファンド | 8月 | ブラックロック(米) | 100%出資、新設 |
| 保険 | 8月 | AIA(香港) | 100%出資、新設 |
| その他 | 9月 | 上田八木短資 | 100%出資、新設 |

(注) 開業・追加出資完了または認可取得の時期。

UBSは18年12月(追加出資)、野村HDは19年12月(新設)に51%出資の証券会社を開業

(出所) 各種報道データより三井物産戦略研究所作成

(図表6) 想定される「国内大循環」と「双循環」の動き

| 分野 | 国内大循環 | 国内循環と国際循環の相互作用(双循環) |
|-------|-----------------------|---------------------|
| 市場 | 国内市場拡大による輸出依存抑制 | 一帯一路沿線国などへの輸出先の多角化 |
| 技術 | 研究開発強化による技術の自主開発 | 米以外(日・EUなど)との技術協力 |
| 供給網 | 国内でのサプライチェーン整備 | 米以外のサプライヤーの開拓、外資誘致 |
| 消費 | 国内免税制度などによる海外消費呼び戻し | 一帯一路沿線国などとの観光協力 |
| 投資 | 中西部開発による国内インフラ投資 | 一帯一路沿線国などでのインフラ協力 |
| 金融 | 本土・香港の金融市場整備、回帰上場促進 | 米以外(英など)との金融協力 |
| エネルギー | 国内生産維持、国産活用(新エネ、EVなど) | 輸入先の多角化、周辺国とエネルギー協力 |
| 食料 | 国内生産維持、農業効率化 | 輸入先の多角化 |

(出所) 各種報道データより三井物産戦略研究所作成

(図表7) 先進国の対中感情変化

中国を「好ましくない」と回答した比率

| | 2019年 | 2020年 | 変化 |
|---------|-------|-------|-------|
| オーストラリア | 57% | 81% | ↑ 24% |
| 英国 | 55% | 74% | ↑ 19% |
| スウェーデン | 70% | 85% | ↑ 15% |
| オランダ | 58% | 73% | ↑ 15% |
| ドイツ | 56% | 71% | ↑ 15% |
| 米国 | 60% | 73% | ↑ 13% |
| 韓国 | 63% | 75% | ↑ 12% |
| スペイン | 53% | 63% | ↑ 10% |
| フランス | 62% | 70% | ↑ 8% |
| カナダ | 67% | 73% | ↑ 6% |
| イタリア | 57% | 62% | ↑ 5% |
| 日本 | 85% | 86% | ↑ 1% |

(注) 20年の調査は、7~8月に実施し10月に発表

(出所) ピュー・リサーチ・センター資料より三井物産戦略研究所作成

(図表8) 価値観の対立が少ない国々の一例

国連人権理事会(2020年6月開催)で中国の香港国家安全維持法に賛同した国(=中国の内政問題である)と反対した国(=人権問題である)の分布

| | 賛同 | 反対 |
|------|-------------------------|--------------------|
| アジア | 9カ国(中国、ラオス、パキスタンなど) | 1カ国(日本) |
| 中東 | 11カ国(イラン、イラク、サウジアラビアなど) | 0カ国 |
| アフリカ | 25カ国(エジプト、モロッコなど) | 0カ国 |
| 欧州 | 1カ国(ベラルーシ) | 20カ国(英、仏、独、オランダなど) |
| 北米 | 0カ国 | 1カ国(加) |
| 中南米 | 6カ国(キューバ、ベネズエラなど) | 1カ国(ベリーズ) |
| 大洋州 | 1カ国(パプアニューギニア) | 4カ国(豪、NZ、パラオなど) |
| 合計 | 53カ国 | 27カ国 |

(出所) Axios資料より三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。